

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 2025年12月1日

事業名	特別非常勤講師配置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	特別非常勤講師配置事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	教職員係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称	教育職員免許法	目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H16	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類	
	基本事業	1	生きる力の育成					教育・指導事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	特別非常勤講師を配置し、特色ある教育活動の充実を図る。
------	-----------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	小中学校及び義務教育学校の児童生徒が、特別非常勤講師の授業を受けることによって、知識を深めたり、技能を向上させたりする。さらには、社会性などの豊かな人間性を身に付けたりすることができるようとする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		学んだ内容を他に生かそうとする割合	%	80	80	80	80	80
		学力調査平均正答率の全国との差	点	0.0	0.2	0.4	0.4	0.4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	教育委員会が必要と認めた学校に、専門的な知識や技能を有し、教育に熱意のある講師を配置し、教員と協力しながら、教科（道徳を含む）、総合的な学習の時間、小学校における英語活動等の授業を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		特別非常勤講師数	人	35	34	29	
		事業費計	千円	793	921	885	
		一般財源	千円	793			
		特定財源（国・県・他）	千円		921	885	
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	多くの児童生徒が、特別非常勤講師の授業に積極的に取り組み、知識を深めたり、技能を向上させたりする効果が期待できる。その確認を、全国学力・学習状況調査において、特定の調査項目や平均正答率の全国平均との差で判断する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		学んだ内容を他に生かそうとする割合	%	79	77	82	値が大きいほど良い 効果が上がった
		学力調査平均正答率の全国との差	点	-2.6	-1.1	-1.0	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果（R6とR5の指標値増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
		2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		0指標					
		0指標					
		効果が上がった					
費用	費用は下がった						
	費用の増減無し	○					
	費用が増加した						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市内24校中19校に配置することができたが、新たな人材を発掘し、更に多くの特別非常勤講師を任用できるように、各学校と連携を図る必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明
☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討	
□ 事業費の見直し検討	
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討	
□ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	
	校長会議等を利用して、人材の発掘や事業の適切な運用法を周知する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	教育振興基本計画策定事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	教育総務課	教育振興基本計画策定事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	教育政策係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4112	名称	教育基本法	目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	R3年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度		直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				事業分類	教育・指導事業	
	基本事業	2	教育力の向上						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	教育基本法第17条2項の教育振興基本計画策定の努力義務を受け、佐野市教育振興基本計画を令和4年3月に策定した。計画の位置付けは、佐野市総合計画及び佐野市教育大綱の個別計画とする。令和4年度からは計画の推進指標に基づく点検・評価を実施し、令和7年度に次期計画に向けて改訂作業に入る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	佐野市教育振興基本計画を策定することにより、本市の教育行政の方針、内容等について共通理解を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		佐野市教育振興基本計画を学校内で活用した割合	%	0	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	7・8月 教育に関する事務の点検評価会議による成果指標の確認 8月 第1回庁内検討委員会 12月 第2回庁内検討委員会 2月 総合教育会議・政策調整会議・政策会議 3月 定例教育委員会	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		佐野市教育振興基本計画を学校内で活用した割合	%	0	100	100	100

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	佐野市教育振興基本計画に基づいた、知・徳・体のバランスのとれた特色ある教育活動の推進を図る。	事業費計	単位	R4	R5	R6	
		佐野市教育振興基本計画を学校内で活用した割合	%	0	100	100	100

（3）活動による効果

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	佐野市教育振興基本計画に基づいた、知・徳・体のバランスのとれた特色ある教育活動の推進を図る。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		佐野市教育振興基本計画を学校内で活用した割合	%	0	100	100	値が大きいほど良い 効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明 (定量及び 定性)	佐野市教育振興基本計画に基づいた、知・徳・体のバランスのとれた特色ある教育活動の推進を図る。	効果指標	単位	R4	R5	R6	
		佐野市教育振興基本計画を学校内で活用した割合	%	0	100	100	100

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用 (R6とR5の 指標値増減)	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
			費用は下がった				
			費用の増減無し		○		
			費用が増加した				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

第2期佐野市教育振興基本計画策定に向けて、国や他自治体の動向や情報を収集する。
第2期佐野市教育振興基本計画策定に向けて、庁内委員会、策定懇談会を開催する。
第2期佐野市教育振興基本計画を策定する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
①第2期佐野市教育振興基本計画の策定

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	情報教育アドバイザー活用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	2-⑥	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター	情報教育アドバイザー活用事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	一	一		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4112	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	H17	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度	一	事業分類
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進		一	一	事業分類	教育・指導事業
	基本事業	2	教育力の向上		一	一	事業分類	教育・指導事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	情報教育アドバイザーを市立学校に派遣し、児童生徒の情報活用能力の育成と教育の情報化の推進を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	教職員が時代の変化に対応した指導ができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		ICTを活用して指導できる教職員の割合	%	70	70	80	90	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ等情報機器を使用した学習についての助言及び支援 ・学校Webサイト作成等の助言及び支援 ・教職員対象研修の助言及び支援 ・情報機器及びL A Nのトラブル等に対する助言及び支援 ・教育センターにおけるICTの活用に関わる業務 	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		情報教育アドバイザーの人数	人	3	3	3		
		支援回数	回	417	403	322		
		事業費計	千円	9,755	10,198	12,801		
		一般財源	千円	9,724	395	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	31	9,803	12,801		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	1人1台端末の活用が4年目となり、情報教育アドバイザーの支援によって、端末の活用が日常的になった。活用が進むにつれ故障や破損への対応も増え、活用の支援まで十分手が回らない現状も見られる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		ICTを活用して指導できる教職員の割合	%	71.4	75.6	79.3	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	1人1台端末の活用が4年目となり、情報教育アドバイザーの支援によって、端末の活用が日常的になった。活用が進むにつれ故障や破損への対応も増え、活用の支援まで十分手が回らない現状も見られる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		ICTを活用して指導できる教職員の割合	%	71.4	75.6	79.3	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
			○				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

学校からは、ICT機器やネットワークのトラブルに対する支援等の要望が多い。それらの対応に時間がかかり、十分に授業支援に対応できていない。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
ICT機器管理・保守担当職員の増員。 機器トラブル対応へのノウハウ蓄積による対応時間削減。 授業支援の充実による教職員の指導力向上と児童生徒の情報活用能力の育成を図る。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	教員研修事業		実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	教職員研修事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4112	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	令和6年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度	事業分類	直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				事業分類	教育・指導事業	
	基本事業	2	教育力の向上						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を養うために、市内各小学校・義務教育学校前期課程で英語の指導を担当する教員に対して外部専門機関と連携した外国人講師とのマンツーマンによるオンライン英会話研修を実施し、教員の英語力・授業力を向上させる。
------	---

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂がたい 状態)	児童生徒の英語学習への意欲が高まり、英語を使う力が向上する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		英検3級以上の英語力をもった中学生の割合	%				47.2	50.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	5月 校長会議で事業説明、参加教員の募集 6月 参加教員対象事前説明会を2回実施 7月末～8月初旬 外国人講師と1対1の1週間オンライン研修の開催 9月 事後アンケートの実施 10月～12月 啓発リーフレット作成 2月 啓発リーフレットを市内全校へ配布	活動指標	単位	R4	R5	R6
		研修への参加教員数	回			18
		事業費計	千円	0	0	1,241
		一般財源	千円	0	0	1,241
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	小学校での外国語の学習が基礎となり、中学校の外国語の学習へつながるため、ゴールとしての指標を中学生英検3級以上の生徒の割合としているが、令和6年度は約5割となっている。更に数値が伸びるよう、小中での授業改善を継続していく。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		英検3級以上の英語力をもった中学生の割合	%			47.2	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R6とR5の指標値増減）	1指標
効果は変わらない指標数	0指標
効果が下がった指標数	0指標
指標全体	効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
費用	費用は下がった	効果が変わらない
費用の増減無し		
費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

1週間、朝から夕方まで英語漬けの研修で教員にとっては、負担の多いものとなつた。しかし、1週間継続して参加したことで、全ての受講者の英語力に、研修前後で伸びが見られた。（研修前後のテスト結果から）改善できる部分については改善し、次年度、更により研修を実施したい。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
本年度の反省を踏まえて、研修日数、研修開始時間、研修内容について検討し、参加する教員にとって、更によりものとなるようにして、研修を実施したい。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	教員研修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	教職員研修事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4112	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度			直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				事業分類	教育・指導事業	
	基本事業	2	教育力の向上						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	指導主事、管理主事、事務担当者の研修事業
------	----------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂がたい 状態)	指導主事が関わる職務である「教育課程」「学習指導」「その他学校教育に関する専門事項の指導」の3点についての専門性を高める。各学校の一人一人の教師を励まし、意欲的にさせるための指導助言ができるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	-1.2	-2.6	-1.1	-1.0	0.0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	県指導主事研修（4月、5月、7月、1月、2月） 安足地区指導主事研修会（7月、12月、2月） 市指導主事会議（4月、12月①②、3月） 安足地区管理主事・指導主事・社会教育主事研修会（4月）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		指導主事研修会	回	13	13	13
		事業費計	千円	0	30	0
		一般財源	千円	0	30	0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	県、安足、市の指導主事研修会への参加を通して、指導主事として必要な知識を習得することができた。また、R5の全国学力調査平均正答率の全国との乖離度も、わずかに縮まってきた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	-2.6	-1.1	-1.0	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		効果は変わらない		
効果が下がった指標数	0指標				
指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

授業などの学校教育活動に対して適切な指導助言をするためにも、指導主事の力量を高める研修等は必須である。限られた時間と予算の中で、研修内容の充実を図ることが課題である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
今後も指導主事の力量を高めるために研修の充実に努める。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	教職員の指導力向上事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	教育センター	教職員の指導力向上事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	一			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4112	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H19	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	一	直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類	
	基本事業	2	教育力の向上					教育・指導事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	教職員に求められている専門職としての資質・能力、確かな力量、優れた人間力などを身に付け、特色ある教育、心の教育が実践できる人材を育成するため、教職員研修を実施する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	教職員が研修を重ね、時代の変化に対応できる指導力を身に付ける。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		パワーアップ研修に参加した教職員数	人	200	200	180	180	180
		パワーアップ研修が参考になったと回答した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用関係研修 2回 夏季研修 4回 (特別支援教育、情報教育、教育相談、学級経営) パワーアップ研修講座 9回 (学習指導5回、教育相談2回、特別支援教育、情報教育) 学習指導研修（学習指導主任研修） 1回 	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		教育センター主催研修の回数	回	15	16	16		
		事業費計	千円	85	95	72		
		一般財源	千円	85	95	72		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	教職員のニーズに合った内容でパワーアップ研修を実施し、昨年度に引き続き多くの参加者を集め、満足度の高い研修を実施することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		パワーアップ研修に参加した教職員数	人	183	265	247	値が大きいほど良い	効果が下がった
		パワーアップ研修が参考になったと回答した割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		パワーアップ研修に参加した教職員数	人	183	265	247	値が大きいほど良い	効果が下がった
		パワーアップ研修が参考になったと回答した割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	
		効果は変わらない指標数	1指標				効果は変わらない	
		効果が下がった指標数	1指標				効果が下がった	
		指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研修に参加した教職員のアンケートを参考にしたり、指導主事会議で検討したりしながら、研修の内容や実施方法を工夫改善していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
アンケート等により研修ニーズを把握し、研修内容に生かす。 指導主事会議で内容について検討する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	教育センター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	教育センター	教育センター維持管理事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	一			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4112	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	H28	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度	一	一部委託	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				事業分類	施設維持管理事業	
	基本事業	2	教育力の向上						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	教職員の資質と指導力の向上を図るために教育センターを運営し研修会や会議、事業を展開する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	教育センターでの研修や会議を通して、時代の変化に対応できる指導力を身に付ける。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		教育センターを利用した延べ人数	人	2400	2500	2600	2600	2600

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> 施設の貸出 施設の修繕や清掃・警備・各設備等の保守点検 施設管理のための光熱水費や電話料等の支払い 資料作成等の印刷機、コンピュータ等の借上げ・維持 教育研修センター運営上必要な事務用品や消耗品、備品の購入 	活動指標	単位	R4	R5	R6
		センター実施の研修等の回数	回	15	16	16
		事業費計	千円	8,005	10,260	14,625
		一般財源	千円	7,999	10,239	14,595
		特定財源（国・県・他）	千円	6	21	30
		（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	教職員のニーズに合った研修内容の見直しにより、利用人数が増えた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		教育センターを利用した延べ人数	人	2,649	3,077	3,750	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	教職員のニーズに合った研修内容の見直しにより、利用人数が増えた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		教育センターを利用した延べ人数	人	2,649	3,077	3,750	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用 (R6とR5の 指標値増減)	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果	効果が上がった指標数	1指標			
				効果は変わらない指標数	0指標			
				効果が下がった指標数	0指標			
				指標全体	効果が上がった			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

児童生徒の学力向上と、教職員の資質や指導力向上が、市民や議会から求められている。
旧吾妻中学校の施設を有効活用するよう、地元からの要望がある。
育児休暇中の正職員の補充として会計年度任用職員を任用したこと、及び人員勧告による人件費が上がったことにより、その人件費分の事業費が増加した。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明		
□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	教育センターの利用人数を増やすため、ニーズに合った研修内容の選定や、参加しやすい実施方法等を検討し、改善する。	
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討		
□ 事業費の見直し検討		
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討		
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	利用者が安心安全に施設を利用できるよう、維持管理に努める。	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	教育講演会開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	教育センター	教育講演会開催事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	一			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4112	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	S57	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度	一	事業分類	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					教育・指導事業	
	基本事業	2	教育力の向上						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	教育の今日的な課題をテーマとした教育講演会を開催し、教職員の資質や指導力の向上を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	教職員が研修を重ね、時代の変化に対応できる指導力を身に付ける。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		講演が役に立ったと回答した参加者の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> 開催日 8月7日（水） 参加対象者 市立小・中・義務教育学校の教職員、幼稚園、中等教育学校、高等学校の教育会会員 演題・講師 <ul style="list-style-type: none"> 「NEXT・GIGAの学びのデザイン」 合同会社未来教育デザイン代表社員 株式会社情報通信総合研究所特別研究員 平井 聰一郎 氏 	活動指標	単位	R4	R5	R6
		教育講演会参加人数	人	619	589	591
		事業費計	千円	75	75	77
		一般財源	千円	75	75	77
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	<p>NEXT・GIGA時代において学習指導要領の目指す学びをどう実現していくかについて、講師の豊かな知見をもとに講演していただいた。また、会場が文化会館大ホールからくずうあくとプラザ大ホールに変更したため、収容人数の関係で対面とオンラインとのハイブリッド型で開催した。</p>	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		講演が役に立ったと回答した参加者の割合	%	98.7	100.0	94.0	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	<p>費用の増減無し</p> <p>※ 10万円以上の増減により判断</p>	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		講演が役に立ったと回答した参加者の割合	%	98.7	100.0	94.0	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	<table border="1"> <tr> <td>効果が上がった指標数</td><td>0指標</td></tr> <tr> <td>効果は変わらない指標数</td><td>0指標</td></tr> <tr> <td>効果が下がった指標数</td><td>1指標</td></tr> <tr> <td>指標全体</td><td>効果が下がった</td></tr> </table>	効果が上がった指標数	0指標	効果は変わらない指標数	0指標	効果が下がった指標数	1指標	指標全体	効果が下がった	費用	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果が上がった指標数	0指標													
効果は変わらない指標数	0指標													
効果が下がった指標数	1指標													
指標全体	効果が下がった													

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

学校教育にとって、教職員が今日的な課題について、専門的な立場で研究を行っている方々の話を聞くことは非常に有益であり、継続を望む声は大きい。会場を文化会館大ホールから葛生あくとプラザ大ホールへ変更し、収容人数の関係でオンラインでの配信も行ったのだが、音声の配信がうまくいかず、聞き取れなかったため「役に立った」の回答割合が低下してしまった。来年度も同じ開催方法を予定しているので、音声配信について改善を図っていく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
教育的ニーズを踏まえた講演内容を検討し、講師の開拓と選定を進める。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県教育研究所参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	教育センター	栃木県教育研究所参画事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	一			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4112	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	S56	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度	一	事業分類	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					参画事業	
	基本事業	2	教育力の向上						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	県の教育研究所の連絡協議会に加盟し、他市の研究成果等の情報を得ることにより、本市の教育振興に役立てる。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	教職員が研修を重ね、時代の変化に対応できる指導力を身に付ける。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		パワーアップ研修に参加した教職員数	人	200	200	180	180	180
		パワーアップ研修が参考になったと回答した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・市の活動 栃木県教育研究所連絡協議会に負担金を支出。年1回の常任委員会、年1回の県教育研究発表大会の参加。学校教育に関する情報収集。 ・栃木県教育研究所連絡協議会の活動 年2回の常任委員会、年1回の県教育研究発表大会の開催。学校教育に関する情報収集と会員への情報提供。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		協議会の参加回数	回	2	2	2		
		事業費計	千円	2	2	2		
		一般財源	千円	2	2	2		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		(うち受益者負担)	千円					

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	栃木県教育研究所連絡協議会において、他市町の教育研究所が実施している事業や取組を知ることにより、本市で主催する研修の内容改善につなげることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		パワーアップ研修に参加した教職員数	人	183	265	247	値が大きいほど良い	効果が下がった
		パワーアップ研修が参考になったと回答した割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	

費用	費用は上がった	
	費用の増減無し	
	費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

県内他市町の教育情報を得られたり、共通の課題について話し合ったりすることができた。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	協議会において、他市町との情報交換や課題検討を継続することで、本市の教育行政に生かす。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	調査研究事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	教育センター	調査研究事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	一			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4112	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	S56	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度	一	直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類	
	基本事業	2	教育力の向上					教育・指導事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	教育上の諸問題に関する調査研究を実施し、市立学校における教育活動の改善に役立てる。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	教職員が研修を重ね、時代の変化に対応できる指導力を身に付けることにより、児童生徒の「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」を育成する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		全国学力調査平均正答率の全国平均との比較	ポイント	0.0	0.2	0.4	0.6	0.8

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・学習指導と特別支援教育の2つの調査研究委員会を設置。市立学校教員を研究員に委嘱した。（5月） ・各委員会を年間6回実施し、研究・協議を行った。（5月～1月） ・調査研究の成果を研究紀要にまとめ、市内教職員、関係機関に公開した。（3月）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		調査研究委員会の数	委員会	2	2	2		
		調査研究委員会開催回数	回	12	12	12		
		事業費計	千円	414	427	307		
		一般財源	千円	414	427	307		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	調査研究事業の成果を生かし、市立学校教職員の指導力向上と児童生徒の学力向上につながった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		全国学力調査平均正答率の全国平均との比較	ポイント	-2.6	-1.1	-1.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）費用対効果結果（自動判定）	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		全国学力調査平均正答率の全国平均との比較	ポイント	-2.6	-1.1	-1.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	効果					
		1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
		0指標						
		0指標						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研究成果の活用や資質向上の機会の確保は大切であるとの認識のもと、事業の継続を望む声は強い。
調査研究委員を市立学校の教員に委嘱していることについて、教員の業務量の削減を求める声がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
	市立学校校職員の指導力向上につながる研究内容の検討。 委員会開催方法の工夫による教職員の負担軽減。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	諸検査実施委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	教育センター	諸検査実施委託事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	一			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4112	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度	一	事業分類	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					教育・指導事業	
	基本事業	2	教育力の向上						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	諸検査を実施し、その結果を参考資料として日々の生活・学習指導の推進に効果的に活用する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	児童生徒の実態を把握し、指導に生かすことで児童生徒の「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」を育成する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		全国学力調査平均正答率の全国平均との比較	ポイント	0.0	0.2	0.4	0.6	0.8

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・知能検査の実施（7月） <ul style="list-style-type: none"> …小学校2年生及び義務教育学校2年生対象 ・学力調査の実施（12月） <ul style="list-style-type: none"> …中学校1年生及び義務教育学校7年生対象（国、数、英、意識調査） 	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		知能検査の実施学年数	学年	1	1	1		
		学力調査の実施学年数	学年	1	1	1		
		事業費計	千円	1,706	1,671	1,671		
		一般財源	千円	1,706	1,671	1,671		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	知能検査や学力検査の結果を指導に生かすことにより、児童生徒の学力向上につながった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		全国学力調査平均正答率の全国平均との比較	ポイント	-2.6	-1.1	-1.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	知能検査や学力検査の結果を指導に生かすことにより、児童生徒の学力向上につながった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		全国学力調査平均正答率の全国平均との比較	ポイント	-2.6	-1.1	-1.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

家庭での児童生徒の生活なども含め、学力を総合的に捉えていくという流れが全国的に広がってきている。
佐野市の児童生徒の学力の現状と対策について、市民や議会の関心は高い。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明		
	調査結果を教職員の授業改善につなげられるよう、調査結果を分析し、研修事業に生かす。	1人1台端末を活用したCBT方式の学力調査の導入について検討する。	

- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	公私教育連絡協議会設置事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑥	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育総務課	公私教育連絡協議会設置		款	10	新規or継続	継続事業
	係	教育政策係	事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4112	名称	佐野市公私教育連絡協議会設置要綱	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	R4年度	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度		直営
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				事業分類	教育・指導事業
	基本事業	2	教育力の向上					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	公私教育連絡協議会を設置し、義務教育を実施する市立・県立・私立学校の連携を図り、教職員の相互研鑽のための研究等を行うことで、本市の教育力の向上を図り、本市の教育を充実させる。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	市立学校及び教職員の教育力の向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		連携事業数	回	—	1	2	3	4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	7月 第1回公私教育連絡協議会開催 (本年度の連携の在り方について検討) 8月 教職員の研修（公私立の中学校段階の学校にて対応） 10月 市立学校へキャリア教育（小学校段階の5年生向け）の依頼 佐野日本大学学園創立60周年記念事業の紹介 11月 委員長との協議 1月 委員長・副委員長との協議（今後の公私教育連絡協議会について） 市長・委員長との面会（今後の公私教育連絡協議会について） 3月 第2回公私教育連絡協議会開催（書面） (今後の公私教育連絡協議会について)	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		協議会の開催数	回	3	3	2		
		事業費計	千円	130	120	115		
		一般財源	千円	130	120	115		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		(うち受益者負担)	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	義務教育の在り方検討委員会から提言として出された2つの課題 (教職員の研修・キャリアガイダンス)について、令和4・5年度の 協議会において対応方法を検討し、実践してきた。 令和6年度は、教職員の研修、キャリアガイダンスについて継続して 実践した。また次年度以降の協議会の在り方について協議を行つた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		連携事業数	回	1	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		連携事業数	回	1	2	2		

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断		効果			
		0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		1指標						
		0指標						
		効果は変わらない						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

公私教育連絡協議会におけるテーマであった、教職員の研修・キャリアガイダンスについては実践できた。令和7年度は、今後の協議会の運営について検討してきた内容を基に実施できるよう対応する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
新たな議題が生じた際の会議の招集や運営について検討する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	キャリア教育推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	キャリア教育推進事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4113	名称		目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	令和4年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度		事業分類	直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類	
	基本事業	3	小中一貫教育の推進					教育・指導事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	小学校5・6年児童及び中学校1年・義務教育学校7年生徒に対して、社会で活躍する魅力的な大人に接する機会を設け職業教育を行う。児童生徒が企業・事業所等を訪問したり、企業等の職員が学校訪問したりする。また、対象企業等に対して傷害保険料を負担する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	児童生徒が、地域の企業・事業所等の人づくり、物づくりについて学び、自己の将来に希望をもち、生き方や進路について考えることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合 (全国学力調査)	%	-	75.6	73.5	73.7	80.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・キャリア教育推進委員会1回開催（1/9） ・各学校におけるキャリア教育講話の開催 ・キャリア教育講師謝金の補助	活動指標	単位	R4	R5	R6
		講話・体験活動の実施校数	校	29	24	24
		事業費計	千円	191	172	161
		一般財源	千円	191	172	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	161
		(うち受益者負担)	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	各学校では、学校の特色を生かし地域人材を活用したキャリア教育を推進している。しかし、全国学力調査の質問紙「将来の夢や希望をもっている」の割合は7割程度と横ばいとなっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合 (全国学力調査)	%	75.6	73.5	73.7	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断					
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 1指標						
	効果は変わらない指標数 0指標						
	効果が下がった指標数 0指標						
	指標全体	効果が上がった					

効果			
費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった	○		
費用の増減無し			
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

各学校で地元職業人を招いてのキャリア教育が実施できるように、講師リストを整えた。また、キャリア教育推進委員会を開催し、活用方法等を協議した。委員会の在り方、講師リストの充実と活用、キャリア教育が児童生徒の将来の夢や希望に繋がることなどについて工夫していくことが課題である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明
事業効果を上げるための事務改善の検討	
事業費の見直し検討	
業務時間効率化のための事務改善の検討	
特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	児童生徒が夢や希望をもてるように、体験プログラム及び講師リストの充実を図っていく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	子どもの郷土愛醸成事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計		事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	子どもの郷土愛醸成事業		款	10	新規or継続	新規事業	
	係	指導係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4113	名称		目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	令和5年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					教育・指導事業	
	基本事業	3	小中一貫教育の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市内小学5年生の子どもたちが、自ら地域の情報を調査、発表などを行うワークショップを実施し、まとめたものを子ども向け社会体験アプリ「ごっこランド」において「ジモトガイドー栃木県佐野市」を発信したり、冊子として新小学1年生に配布したりする。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	児童が佐野市の魅力を再確認し、郷土への誇りや愛着をもつことができるようになる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		地域・社会に関心のある小学5年生児童の割合(どちぎつ子)	%	64.9	71.6	71.5	70.8	80.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	1 佐野市立図書館でのジモトガイドのイベント開催 2 マイジモトガイドの作成補助 学校の地域学習を支援するテンプレートを学校に紹介し、活用を図った。 3 アプリの配信 「ごっこランド」アプリにおける佐野市のミニガイドブックの内容の配信を行った。 4 「ジモトガイド」の冊子版の配布 令和6年4月 冊子ミニガイドブックを小学校・義務教育学校の新入生に配布した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		対象とする学校	校	-	18	16
		事業費計	千円	-	4,400	2,640
		一般財源	千円		0	0
特定財源（国・県・他）	特定財源（国・県・他）	千円		4,400	2,640	
		（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	佐野市立図書館でのイベントやマイジモトガイドの作成を通して、地域への興味関心をある程度喚起することはできたと考えるが、地域・社会に関心のある小学5年生児童の割合は、ほぼ横ばいの状況となっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい R5とR6の比較
		地域・社会に関心のある小学5年生児童の割合(どちぎつ子)	%	71.6	71.5	70.8	値が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断					
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標						
	効果は変わらない指標数 0指標						
	効果が下がった指標数 1指標						
	指標全体	効果が下がった					

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ミニガイドブックの配布、アプリの配信等を通して、市の魅力を市内外に発信できた。しかし、アプリ配信された情報は、一部のユーザーの利用に留まっている。令和7年度は、学校のふるさと学習の取組を周知する方法を工夫し、児童の郷土愛醸成に努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
ミニガイドブックの作成やアプリの配信ではなく、各学校で取り組んでいるふるさと学習の成果について、市内全校で共有できる方法に変更する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小中一貫教育推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	小中一貫教育推進事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4113	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業 期間	開始年度	平成25年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類	
	基本事業	3	小中一貫教育の推進					教育・指導事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中学校区を基本とする小中一貫教育推進プロックで推進する小中一貫教育を支援する。 小中一貫教育の推進や学力向上のための学校教育指導員による学校訪問を実施する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・9年間の継続した系統的な学習指導を行うことで、児童生徒の学習習慣の確立や確かな学力の定着を図る学校。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	・小・中学校教員が協働して、9年間を見通した継続性のある指導を行うことにより、児童生徒の不安感が軽減され、児童・生徒指導上の諸問題が解決される学校。	小中一貫教育を推進している学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	各小中一貫推進プロック、義務教育学校で9年間を見通した教育活動を展開するために、合同会議、合同研修、合同研究授業が実施された。コロナも5類にはなったが、合同研修等は、まだコロナ禍前までには戻ってはいない。また、学校教育指導員による学校訪問も計画的に実施された。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		学校教育指導員による学校訪問校数	校	42	56	37		
		事業費計	千円	1,963	2,037	2,681		
		一般財源	千円	1,956	2,027	2,667		
		特定財源（国・県・他）	千円	7	10	14		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	各推進プロック、義務教育学校で、教職員研修等が計画的に実施され、小中一貫教育が推進されている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		小中一貫教育を推進している学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		小中一貫教育を推進している学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果は変わらない	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		小中一貫教育を推進している学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		小中一貫教育を推進している学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

義務教育学校開校に向けて、ますます小中一貫教育の推進は重要性を増している。今後も各推進プロック・義務教育学校での取組を支援していく必要がある。また、学校教育指導員による学校訪問指導を通して、小中一貫教育の推進、授業力の向上への教職員の意識付けを図るようにしていく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
確かな学力の育成や義務教育学校の開校に向けて、継続して小中一貫教育を推進していく。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	スクーリング・サポート事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	教育センター	スクーリング・サポート事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	一			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4114	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H15	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	一	事業分類	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					相談事業	
	基本事業	4	特別支援教育の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	教育センターにスクーリング・センター1人を配置し、学校・保護者・児童生徒に対する助言・援助等を行い、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の支援等を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	特別な支援を必要とする市立学校の児童生徒が、適切な個に応じた教育的支援を受けることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		個別の教育支援計画作成の児童生徒の割合	%	40.3	85.0	90.0	95.0	100.0
		特別支援教育に力を入れていると感じる割合	%	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・学校への巡回相談、ケース会議への参加 ・個別の心理検査の実施	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		支援回数	回	152	194	171		
		事業費計	千円	611	685	739		
		一般財源	千円	611	685	739		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	スクーリング・センターによる学校への支援により、特別な支援を必要としている児童生徒に対する適切な個に応じた教育的支援につなげることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		個別の教育支援計画作成の児童生徒の割合	%	92.8	96.8	98.4	値が大きいほど良い	効果が上がった
		特別支援教育に力を入れていると感じる割合	%	43.8	41.8	43.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		個別の教育支援計画作成の児童生徒の割合	%	92.8	96.8	98.4	値が大きいほど良い	効果が上がった
		特別支援教育に力を入れていると感じる割合	%	43.8	41.8	43.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		個別の教育支援計画作成の児童生徒の割合	%	92.8	96.8	98.4	値が大きいほど良い	効果が上がった
		特別支援教育に力を入れていると感じる割合	%	43.8	41.8	43.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度の事業実施について、各学校にアンケート調査を実施した。巡回相談の継続を希望する学校は96%、個別の心理検査を実施を希望する学校が92%であった。このことから、継続して、関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題について検討していく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
今後も巡回相談及び個別の心理検査後における教職員の指導力向上及び児童生徒の変容を確認するため、関係者から聞き取りなどを行い、教職員や児童生徒の実態把握に努める。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	巡回相談事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	教育センター	巡回相談事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	一			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4114	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H30	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度	一	事業分類	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					相談事業	
	基本事業	4	特別支援教育の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	発達障がい等により特別な支援や配慮が必要な児童生徒を対象にした巡回相談・発達検査を実施し、学校や保護者への指導助言を通して、対象児童生徒への支援の充実を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	特別な教育的支援を必要とする児童生徒への、教職員の指導力が向上し、効果的な支援ができるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		個別の教育支援計画作成の児童生徒の割合	%	40.3	85	90	95	100
		特別支援教育に力を入れていると感じる割合	%	42	44	46	48	50

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・学校への巡回相談 ・個別の心理検査の実施	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		巡回相談員の人数	人	16	20	19		
		巡回相談の実施回数	回	88	93	93		
		事業費計	千円	660	698	698		
		一般財源	千円	660	698	698		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		(うち受益者負担)	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	巡回相談や個別の心理検査によるアセスメントにより、特別な支援を必要としている児童生徒に対する適切な個に応じた教育的支援につなげることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		個別の教育支援計画作成の児童生徒の割合	%	92.8	96.8	98.4	値が大きいほど良い	効果が上がった
		特別支援教育に力を入れていると感じる割合	%	43.8	41.8	43.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	巡回相談や個別の心理検査によるアセスメントにより、特別な支援を必要としている児童生徒に対する適切な個に応じた教育的支援につなげることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		個別の教育支援計画作成の児童生徒の割合	%	92.8	96.8	98.4	値が大きいほど良い	効果が上がった
		特別支援教育に力を入れていると感じる割合	%	43.8	41.8	43.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度の事業実施について、各学校にアンケート調査を実施した。巡回相談の継続を希望する学校が96%、個別の心理検査を実施を希望する学校が92%であった。このことから、継続して、関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題について検討していく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	今後も巡回相談及び個別の心理検査後における教職員の指導力向上及び児童生徒の変容を確認するため、関係者から聞き取りなどを行い、教職員や児童生徒の実態把握に努める。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	特別支援学級支援員配置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名 特別支援学級支援員配置事業	予算 款 項 目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課			10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			1	市単独or国際補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4114	名称 根拠法令、条例等	事業 期間	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度 平成24年度	実施方法	直営	
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	事業分類	教育・指導事業	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	4 特別支援教育の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市における特別支援教育推進事業の一つとして、小・中・義務教育学校の特別支援学級に支援員を配置し、知的障がい、自閉症・情緒障がい、病弱・身体虚弱等により、学習や生活の面で特別な支援を必要とする児童生徒に対し、学力向上、自立、社会参加等に向けた適切な指導と必要な支援を行うことを目的とする。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	確かな学力及び豊かな心、健やかな体を備えた児童生徒にするとともに一人一人のニーズに応じた教育を受けた児童生徒が充実した学校生活を送れるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		特別支援教育の充実を感じている市民の割合（市政に関するアンケート）	%	41.0	43.8	41.8	43.0	50.0
		学校生活が楽しいと回答した児童生徒の割合（全国学力調査）	%	86.2	86.0	87.3	85.2	90.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	校内体制の整備を図ることを目的とし、市内の小中義務教育学校の内、 ・指導に困難を伴い、特に支援が必要な児童生徒が複数名在籍する特別支援学級に1名を配置 ・在籍する児童生徒の人数が多い特別支援学級に、1名を配置 令和6年度は市内小学校4校に4名の支援員を配置した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		配置校数	校	4	4	4		
		配置人数	人	4	4	4		
		事業費計	千円	7,115	7,783	9,945		
		一般財源	千円	2,091	2,413	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	5,024	5,370	9,945		
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	特別支援学級支援員を配置することで、支援の充実が図られている。指標の特別支援教育の充実を感じている市民の割合、全国学力調査の質問紙「学校生活が楽しい」と回答した児童生徒の割合はほぼ同程度であった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		特別支援教育の充実を感じている市民の割合（市政に関するアンケート）	%	43.8	41.8	43.0	値が大きいほど良い	効果が上がった
		学校生活が楽しいと回答した児童生徒の割合（全国学力調査）	%	86.0	87.3	85.2	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）	費用（R6とR5の一般財源増減）	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		特別支援教育の充実を感じている市民の割合（市政に関するアンケート）	%	43.8	41.8	43.0	値が大きいほど良い	効果が上がった
		学校生活が楽しいと回答した児童生徒の割合（全国学力調査）	%	86.0	87.3	85.2	値が大きいほど良い	効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特別支援学級に在籍する児童生徒数の増加に伴い、支援員の必要性は年々高まっている。増員を含めた計画的な配置が必要不可欠となっている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	支援員を確保し配置を継続して、児童生徒の将来的な自立に向けて、特別支援教育の推進を図っていく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	特別支援教育研究会作品展開催支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター	特別支援教育研究会作品		款	10	新規or継続	継続事業
	係	一	展開催支援事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4114	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H3	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	一	直営
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				事業分類	支援事業
	基本事業	4	特別支援教育の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市立学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の作品展への支援を行う。
------	----------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	市立学校の特別支援学級に在籍児童生徒が、個に応じた指導を受けることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		個別の教育支援計画作成の児童生徒の割合	%	40.3	85.0	90.0	95.0	100.0
		特別支援教育に力を入れていると感じる割合	%	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・特別支援学級児童生徒作品展「たんぽぽ作品展」（11月30日～12月1日 葛生あくとプラザ）の賞状代を補助	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		研究会参加学校数	校	26	22	24	
		事業費計	千円	32	35	37	
		一般財源	千円	32	35	37	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	特別支援学級に在籍する児童生徒による作品展を通して、特別支援学級に在籍児童生徒の作品や指導の成果の一端を広く知つてもらう機会となり、市民の特別支援教育理解に一定の効果は上げている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		個別の教育支援計画作成の児童生徒の割合	%	92.8	96.8	98.4	値が大きいほど良い 効果が上がった
		特別支援教育に力を入れていると感じる割合	%	43.8	41.8	43.0	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			2指標			
			0指標			
			0指標			
指標全体		効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特別支援教育研究会作品展には、特別支援学級に在籍児童生徒本人、家族を始め、関心のある市民が多く参観している。市民の特別支援教育に対する関心は高まっていると考えられる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	（1）令和6年度の反省点		
	事業の実施状況	事業の効果	費用の対効果

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

特別支援教育研究会事務局と連携して、作品展の充実や広報に努める。